

27

矯正施設の防災・減災対策

概要：災害時における職員、被収容者の生命・身体の安全確保はもとより、被収容者の逃走などを未然に防止するため、旧耐震基準施設の建替えを促進し、耐震改修を進めるとともに、新耐震基準施設の長寿命化の検討を行う。

府省庁名：法務省

本対策による達成目標

◆中長期の目標

耐震化率を高めることにより、職員、被収容者の生命・身体の安全確保、及び被収容者の逃走などを防止する。

矯正施設の耐震化率(延べ面積約440万㎡に対する割合)

現状：84%(令和元年度)

中長期の目標：92%(令和7年度)

本対策による達成目標の引き上げ

90% → 92%(令和7年度)



外壁、柱のひび割れ状況の例

耐震改修等

地震等による倒壊等の
危険を防止する

◆5年後(令和7年度)の状況

矯正施設の耐震化率(延べ面積約440万㎡に対する割合)

達成目標：92%

◆実施主体

国

1 概要:災害時における職員、被収容者の生命・身体の安全確保はもとより、被収容者の逃走などを未然に防止するため、旧耐震基準施設の建替えを促進し、耐震改修を進めるとともに、新耐震基準施設の長寿命化の検討を行う。

府省庁名:法務省

主な該当施策グループ:3-1)被災による司法機能、警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱

展開方向(5本柱):(1)国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理

2 重要業績評価指標(KPI)の推移

- ◆ 指標の名称:矯正施設の耐震化率(単位:%)
延べ面積約440万㎡に対する割合

指標について、現状の推移を踏まえると、令和7年度頃に中長期の目標に達する見込み。

対策策定時		進捗状況 令和3年度	進捗状況 令和4年度	5か年完了時 の達成目標	中長期の 目標	中長期の 目標年度
現状値	年度					
84%	令和元年度	86%	87%	92%	92%	令和7年度

3 対策の加速化の状況

本対策については、3年目となる令和5年度までに、各年度の合算した当初予算47,045百万円に対して、加速化にかかる各年度の合算した補正予算39,054百万円を確保しており、予算上は、当初比の約83.01%の予算を確保して、対策を推進している。

4 予算の状況

5か年加速化予算

(単位:百万円)

令和2年度補正 (1年目)	令和3年度補正 (2年目)	令和4年度補正 (3年目)	3年目まで 合計額
14,990	10,236	13,828	39,054

(参考)執行済額(令和2年度補正の決算額)(単位:百万円)

令和2年度補正
決算額

14,240

【対策】27 矯正施設の防災・減災対策

対策概要: 大規模地震時の耐災害性を向上させ、建物被害及び人的被害を未然に防止するとともに、災害時に職員、被収容者の生命・身体の安全を確保し、被収容者の逃走などを防止するため、矯正施設の耐震性能の向上及び建物の長寿命化を図る。

府省庁名: 法務省

5-1 【事例】広島少年院の体育館の耐震改修工事

- 実施主体: 法務省
- 実施場所: 広島県東広島市
- 事業概要: 現行の耐震基準を満たし、大規模地震による被害を未然に防止するため、体育館の耐震補強を実施

■ 事業費: 3,449万円

(うち5か年加速化対策(加速化・深化分)3,449万円)

- 効果: 体育館の改修工事を実施することにより、耐震性能の向上が図られ、建物倒壊等による各種被害を未然に防止し、職員、被収容者の生命・身体の安全を確保するとともに、被収容者の逃走などの保安事故も防止

<鉄骨耐震ブレースの設置による耐震補強①>

対策前



対策後



<鉄骨耐震ブレースの設置による耐震補強②>

対策前



対策後



【対策】27 矯正施設の防災・減災対策

対策概要：大規模地震時の耐災害性を向上させ、建物被害及び人的被害を未然に防止するとともに、災害時に職員、被収容者の生命・身体の安全を確保し、被収容者の逃走などを防止するため、矯正施設の耐震性能の向上及び建物の長寿命化を図る。

府省庁名：法務省

5-2 【事例】富山刑務所の庁舎等の耐震改修工事

- 実施主体：法務省
- 実施場所：富山県富山市
- 事業概要：現行の耐震基準を満たし、大規模地震による被害を未然に防止するため、庁舎の耐震補強を実施

■ 事業費：12,192万円

(うち5か年加速化対策(加速化・深化分)12,192万円)

- 効果：庁舎等の改修工事を実施することにより、耐震性能の向上が図られ、建物倒壊等による各種被害を未然に防止し、職員、被収容者の生命・身体の安全を確保するとともに、被収容者の逃走などの保安事故も防止

＜鉄骨耐震ブレースの設置による耐震補強＞

対策前



対策後



＜鉄筋コンクリート造の耐力壁に改修＞

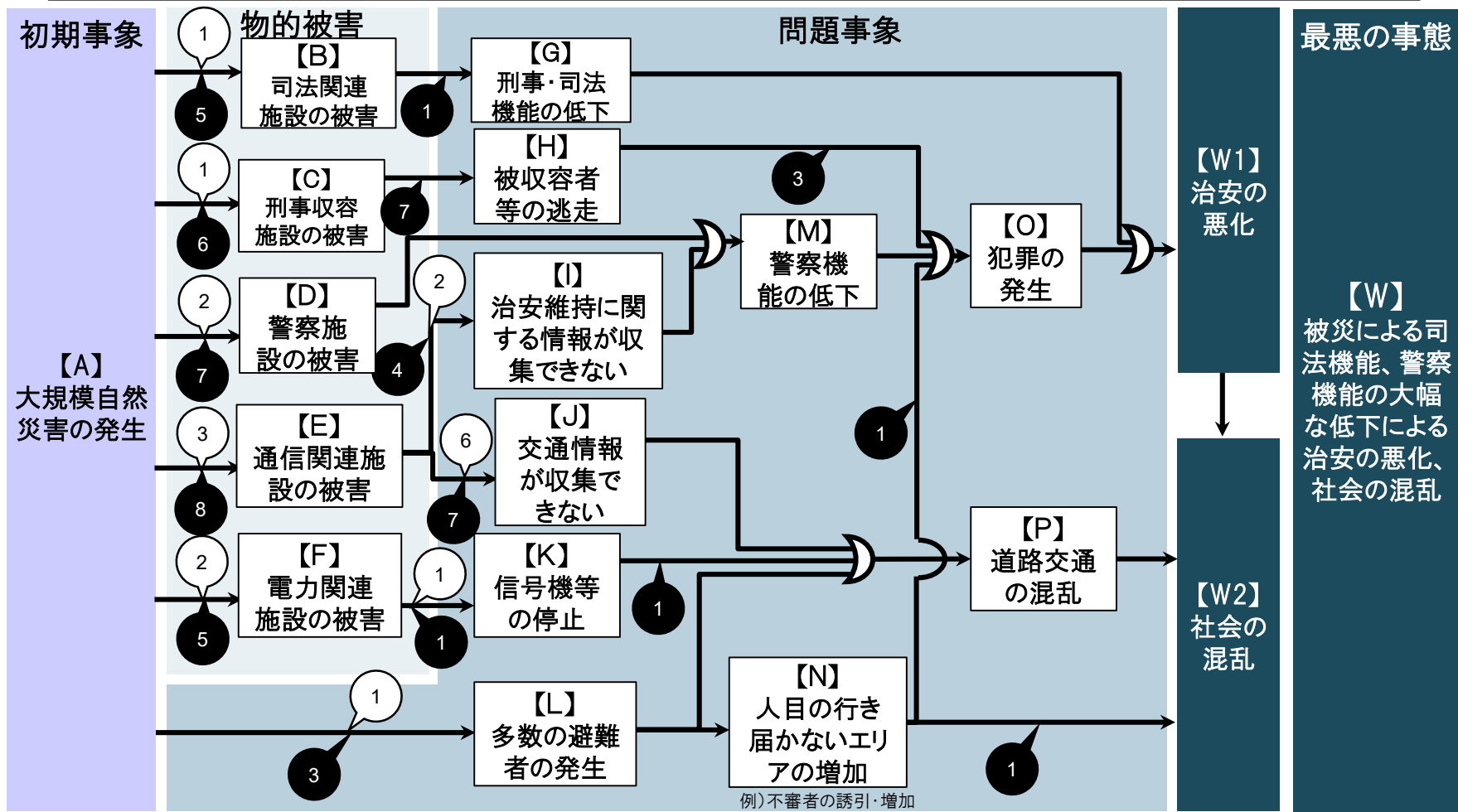
対策前



対策後



「(3-1)被災による司法機能、警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱」のフローチャート(警察)



<連鎖の関係性>

and連鎖
D 複数の先行事象が全て発生したら後続事象へつながる

or連鎖
D 複数の先行事象のうちいずれかが発生したら後続事象へつながる

<連鎖を断ち切る施策数>

ソフト施策数 ハード施策数
 吹き出しの中の数字は施策数 施策数0の場合は吹き出しなし

<事象>【】内は「事象記号」

事象
 初期事象の発生から最悪の事態に至るまで起こり得る事象

背景的事象
 初期事象の発生に関わらず潜在的に存在していた事象

青枠 他のフローチャートの対象となる連鎖が含まれる場合は「青枠」で表現し、連鎖の詳細は省略。
 ※「青枠」にも事象記号を記入し、1つの事象として取り扱う。

赤枠 フローチャートを読みやすく、連鎖を適切に表現するため、同じ施策で断ち切れる連鎖をもつ事象を赤枠でグループ化している場合もある。

3-1)

事象間	施策名称		
AB	<input type="checkbox"/> ■【法務】法務省施設の防災・減災対策	<input type="checkbox"/> ■【法務】特別機動警備隊の活動に必要な備品の整備	
	<input type="checkbox"/> ■【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)	<input type="checkbox"/> ■【法務】法務省施設の衛星携帯電話等の更新整備	
	<input type="checkbox"/> ■【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策	EI	
	<input type="checkbox"/> ■【国交】流域治水対策(河川)		
AC	<input type="checkbox"/> ■【国交】流域治水対策(砂防)	<input type="checkbox"/> ■【国交】海上保安施設等の耐災害性強化対策	
	AD	<input type="checkbox"/> ■【警察】機動警察通信隊の対処能力の更なる向上	
		<input type="checkbox"/> ■【警察】警察情報通信設備等の更新整備	
		<input type="checkbox"/> ■【警察】警察用航空機等の整備	
<input type="checkbox"/> ■【法務】矯正施設の防災・減災対策	EJ		
<input type="checkbox"/> ■【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)			
<input type="checkbox"/> ■【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策	<input type="checkbox"/> ■【国交】海上保安施設等の耐災害性強化対策		
<input type="checkbox"/> ■【国交】流域治水対策(河川)	<input type="checkbox"/> ■【国交】新技術・デジタルを活用した災害感知や災害時交通マネジメント		
<input type="checkbox"/> ■【国交】流域治水対策(砂防)	<input type="checkbox"/> ■【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等)		
<input type="checkbox"/> ■【警察】警察施設の耐災害性の強化	<input type="checkbox"/> ■【国交】防災情報の高度化対策(被害状況把握の効率化・情報集約の高度化)		
AE	<input type="checkbox"/> ■【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)	<input type="checkbox"/> ■【警察】機動警察通信隊の対処能力の更なる向上	
	<input type="checkbox"/> ■【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策	<input type="checkbox"/> ■【警察】警察情報通信設備等の更新整備	
	<input type="checkbox"/> ■【国交】流域治水対策(河川)	<input type="checkbox"/> ■【警察】警察用航空機等の整備	
	<input type="checkbox"/> ■【国交】流域治水対策(砂防)	<input type="checkbox"/> ■【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用	
<input type="checkbox"/> ■【警察】警察施設の耐災害性の強化	FK		
<input type="checkbox"/> ■【警察】警察情報通信設備等の更新整備			
<input type="checkbox"/> ■【警察】老朽化した信号機や道路標識・道路標示等の交通安全施設等の更新	HO		
AF	<input type="checkbox"/> ■【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)	<input type="checkbox"/> ■【警察】環状交差点の活用	
	<input type="checkbox"/> ■【国交】海上保安施設等の耐災害性強化対策	<input type="checkbox"/> ■【警察】信号機電源付加装置等の交通安全施設等の整備	
	<input type="checkbox"/> ■【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策	KP	
	<input type="checkbox"/> ■【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策		
<input type="checkbox"/> ■【国交】流域治水対策(河川)	NO		
<input type="checkbox"/> ■【国交】流域治水対策(砂防)			
<input type="checkbox"/> ■【警察】警察情報通信設備等の更新整備	NW2		
<input type="checkbox"/> ■【警察】通信指令施設の更新整備			
AG	<input type="checkbox"/> ■【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)	<input type="checkbox"/> ■【法務】矯正施設のデジタル無線機の適正な稼働	
	<input type="checkbox"/> ■【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策	<input type="checkbox"/> ■【法務】法務省施設の衛星携帯電話等の更新整備	
	<input type="checkbox"/> ■【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策	<input type="checkbox"/> ■【警察】警察用航空機等の整備	
	<input type="checkbox"/> ■【国交】流域治水対策(河川)	KP	
<input type="checkbox"/> ■【国交】流域治水対策(砂防)			
<input type="checkbox"/> ■【警察】警察情報通信設備等の更新整備	NO		
<input type="checkbox"/> ■【警察】通信指令施設の更新整備			
AH	<input type="checkbox"/> ■【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)	<input type="checkbox"/> ■【警察】信号機電源付加装置等の交通安全施設等の整備	
	<input type="checkbox"/> ■【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策	NO	
	<input type="checkbox"/> ■【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策		
	<input type="checkbox"/> ■【国交】流域治水対策(河川)		
AI	<input type="checkbox"/> ■【国交】流域治水対策(砂防)	<input type="checkbox"/> ■【警察】警察用航空機等の整備	
	AJ	<input type="checkbox"/> ■【警察】警察用航空機等の整備	
			BK
<input type="checkbox"/> ■【財務】法務省施設の衛星携帯電話等の更新整備			
AK	<input type="checkbox"/> ■【法務】矯正施設における災害時の飲料水等の確保		
	<input type="checkbox"/> ■【法務】矯正施設のデジタル無線機の適正な稼働		
	<input type="checkbox"/> ■【法務】矯正施設の監視カメラ等の総合警備システム、自家発電機・蓄電池、非常用食糧の更新整備		
	<input type="checkbox"/> ■【法務】矯正施設の被災状況に関する関係機関等との情報共有体制の検討及び構築並びに訓練の実施		
<input type="checkbox"/> ■【法務】少年鑑別所の収容の確保及び非常招集時における初動体制の迅速化			

施策グループ3-1)の指標一覧

施策グループ	指標名	単位	初期値	初年度	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	目標値	目標年度	5か年加速化対策関係指標	ベンチマーク指標の該当
3-1)被災による司法機能、警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱													
	【法務】法務省施設の耐震化率	%	86	2012	95	95	96	97	97	98.7	2025	○	
	【法務】矯正施設の耐震化率	%	70	2012	82	84	85	86	87	92	2025	◎	
	【法務】デジタル無線機の適正な稼働率	%	100	2012	100	100	100	100	100	100	毎年度		
	【法務】矯正施設の被災状況に関する関係機関等との情報共有体制の検討及び構築並びに訓練の実施	%	0	2013	100	100	100	100	100	100	毎年度		
	【法務】刑事施設の一部を避難場所に指定するなどの自治体との協定等の締結等	庁	12	2013	48	59	60	62	62	73	2023		
	【法務】職員用備蓄非常食の更新整備率	%	100	2021				100	100	100	毎年度	◎	
	【法務】総合警備システム等の警備機器等の適正な稼働率	%	100	2013	100	100	100	100	100	100	毎年度	○	
	【法務】法務省施設の衛星携帯電話等の更新整備率	%	0	2018	0	100	100	100	100	100	毎年度		
	【法務】特別機動警備隊による管区機動警備隊に対する技術等の指導の実施率	%	100	2019		100	100	100	100	100	毎年度		
	【法務】非常用浄水装置等の整備済庁における適正稼働数	%	100	2021				100	100	100	毎年度	◎	
	【財務】国有財産を活用し遊水地・貯留施設として整備する件数	件	0	2020			0	0	1	50	2025	○	
	【国交】耐災害性の強化が必要な海上保安施設等の改修率	箇所	74	2020			74	89	95	151	2024	○	
	【警察】機動隊庁舎の建て替え・長寿命化率	%	10	2020			10	10	20	60	2025	○	
	【警察】都道府県警察本部及び警察署の耐震化率	%	77	2010	95	96	97	97.8	97.9	98	2025	○	ハード
	【警察】警察用航空機、警察用船舶の更新整備率	%	100	2019				100	100	100	2025	○	
	【警察】警察用航空機に係る各都道府県警察への措置率	%	100	2017	100	100	96	96	100	100	毎年度	○	
	【警察】老朽化した警察用車両の更新整備数	台	0	2019				1069	4794	19000	2025	○	
	【警察】広域交通管制システムによる道路状況等の把握割合	%	64.7	2017	74.8	89.8	72.8	82.1	76.6	100	2023		
	【警察】ドローンの飛行訓練の実施状況	%	0	2017	31	65	78	82	100	100	2023		
	【警察】ヘリコプターテレビシステムの更新・改修	式	0	2022				0	0	41	2025	○	
	【警察】衛星通信システムの更新・改修	都道府県	0	2022				0	0	47	2025	○	
	【警察】警察移動無線通信システムの更新・統合	都道府県	4	2017	8	18	40	40	46	47	2023		ハード
	【警察】警察電話用交換装置の更新・改修	都道府県	0	2022				0	0	47	2025	○	
	【警察】無線中継所の更新・改修(5か年加速化対策)	箇所	0	2022				0	0	11	2025	○	
	【警察】無線中継所の更新・改修(基本計画)	箇所	0	2019		0	0	1	2	3	2025		
	【警察】老朽化した信号機の更新率(補助事業)	基	0	2021	27560	35559	43358	6621	6770	45000	2025	○	

【5か年加速化対策関係指標】: ○、◎は5か年加速化対策に係る指標であり、特に◎は本日ご説明の対策に係る指標
【ベンチマーク指標の該当】: 年次計画2023においてハード施策あるいはソフト施策のベンチマーク指標として設定されている指標